

松村通信第 1 1 8 号

2021 年 5 月 5 日
松村勝弘

米国の金融覇権と日本的経営

日本経済の行き詰まり再考 前回、「現在の日本企業の、そして日本経済の行き詰まりを解明できるとは思えない。じつのところは、まさに複雑骨折ともいえる状況にありそうである。日本企業の今日の行き詰まりの原因はいくつも考えられる。バブルの崩壊とそれへの対応の失敗が大きな原因であると考えられる。そしてその前にバブルを招くような政策が行われたことも考えておくべきだろう。まずはそれから考えて行きたい。」と述べ、岡本勉『1985年の無条件降伏 プラザ合意とバブル』（光文社新書、2017年）を紹介し、それに依拠しながら、バブル、バブル崩壊、そしてデフレ・スパイラル、成長戦略の失敗を論じた。それを論じたときに、アメリカからのプラザ合意の押しつけに、いわば諸悪の根源があるように論じた。その際、日本側の問題もあると思いつつも紙幅の関係もあって、十分論じ切れていないことを感じていた。この度、その点を含めてやっぱり指摘を受けてしまった。今回は、この点を整理してみたい。

プラザ合意 上記岡本[2017]は「活力にあふれた日本経済は、プラザ合意を境に、根底から変わり始めた。プラザ合意で日本は、日本経済を弱くすることを自ら受け入れた。それは、日本にとって事実上の降伏のようなものだった。」(22頁)きわめてこぎみよく話が進められている。考えてみれば、日本企業の輸出攻勢で貿易黒字が莫大となり、アメリカ産業は苦しんだ。だがレーガン政権は「強いアメリカ」「強いドル」を誇示してドル高を歓迎した。

今になってみれば、この1980年代が日本経済にとって、本当は大事な時期であったと思う。もはやアメリカに見習うことはなくなったと、勘違いをした。実はこの時期、マネー経済に移行しつつあった。貿易黒字で日本にドルが貯まれば、ドル売り圧力が高まるはずである。ところがマネー経済では貯まったドルが高金利のアメリカの証券投資へ向かい、このドル需要と均衡すれば、ドル高は是正されない。この証券投資がアメリカの経常赤字を支えていた（実は邦銀による短期借長期貸による貿易黒字を超えるドル証券投資もドル高をもたらしていたのだが[吉川元忠(1998)『マネー敗戦』文春新書、55-56頁]）。アメリカとしてもいくら日本が国際収支を支えていたとしてもいつまでも経常赤字と債務を積み上げるわけにはいかなかった。プラザ合意で人為的にドル安円高に誘導したのはそういう状況があったからである。この時に地に足をつけて経済、社会

を見直しておくべきだった。実物経済と金融経済の関係を見直しておくべきだった。

日本企業の輸出攻勢を受けたアメリカ企業は対日批判を強めた。レーガン政権は国内産業の圧力を受けて、円安にその原因があるのだから、ドル安円高にすれば日本の輸出攻勢は収まるはずだと考えて、プラザ合意で円高ドル安を仕掛けたのだった。前年の1ドル240円から86年の1ドル150円台まで円は急騰し、日本企業を苦しめた。日本政府は金融緩和で対応し、景気が回復したにもかかわらず、ブラック・マンデーもあって低金利を続けたためバブルをもたらした。他面、日本企業の対米輸出は構造化してしまっていたこともあって、容易には貿易黒字は減少しなかった。日本企業が輸出ではなく現地生産に変え、米国で生産しても、部品輸出は増えるので、円高になっても、対米輸出が減らなかったということもある。貿易黒字は85年10兆円から86年13兆円、87年11兆円、以後、9.9兆円、8.8兆円、7.6兆円と続き、バブル崩壊時には91年10兆円、92年13兆円、以後2010年まで黒字は続いたのである。

日米構造問題協議 円高にもかかわらず、それが輸入物価下落の効果もあって、日本企業は、日本経済は、低金利の追い風も受けて活況を呈した。これがバブルをもたらし、企業は株式投機、土地投機に踊った。日本企業(邦銀を含む)は舞い上がってしまった。日本企業が米国企業、米国不動産を買い漁るという行動が見られた。1989年の三菱地所によるロックフェラーセンター買収、1990年のソニーによるハリウッドのコロンビア映画買収、などアメリカを代表する企業や物件の買収は「米国の魂買った」といわれ、米国民の反日感情を煽ることになった。為替調整で日本を押さえつけることができなかったこともあって、ドル暴落の悪影響も考慮せざるをえないこともあって米国は対日政策を変更した。米国はますます反日的姿勢を見せ、対日強硬策に出てきたのであった。日米構造協議のアメリカ側の背景にこれがあった。

米国は日本の社会構造に問題があるとして、対日圧力を強めた。ウィキペディアなどを参考に述べると、1989年から1990年にかけて5回にわたる日米構造問題協議がそれである。これは1993年に「日米包括経済協議」と名を変え、1994年からはじまる、「年次改革要望書」「日米経済調和対話」への流れを形成した。日米構造協議以前にも「MOSS協議(市場分野別個別協議)」や「日米円ドル委員会」などの日米2国間での貿易交渉は度々行われてきたが、個別品目や為替などに範囲

を限定したものであった。しかしながら、商習慣や流通構造などの国のあり方や文化にまで範囲を広げる交渉は日米構造協議がはじめてであった。アメリカの対日要求は、いわゆる新古典派経済学に乗っかって市場原理が日本では貫徹していないから、これが貫徹するように日本の経済構造を改革すべきだということになる。実のところ市場原理はアメリカでも貫徹していないのである。第一アメリカが政治的に日本に要求すること、それ自体が政治であって、経済ではない。ところが日本の経済学者は、またその上に乗った政治家や官僚は、その要求が市場原理だから正しいと考えて、日本の「構造改革」を進めようとしたのである。

米国の金融覇権が日本を席卷 先に述べたようにプラザ合意によるドル高円安是正によっても、米国の貿易赤字は解消しなかった。米国において製造業がすでに衰退していたからであるが、それと米国企業の海外進出が国内の空洞化をもたらしていたからでもある。これが「ラスト・ベルト」の白人労働者によるトランプ支持をもたらし、2016年のトランプ大統領選出の背景となった。

すでにアメリカは製造業のGDPに占める比率は11%とますます低下している。金融立国になって、しかも政治力で圧倒している。「日米構造問題協議」や「年次改革要望書」で、日本に注文をつけて、日本を米国金融による草刈り場にしてている。竹中平蔵のようなウォール・ストリートの代理人が日本政府に重用され、郵政民営化などで日本国民の資産である郵貯がウォール・ストリートの利益源となっている。金融を他国収奪の手段とするアメリカ、金融立国アメリカ、なかんずくウォール・ストリートのなすがままに翻弄された日本という国が今私の眼前にある。もちろんそうなる要因が日本側にもあることを確認しておきたい。

ジャパン・アズ・ナンバーワン? かつて1980年代の日本はジャパン・アズ・ナンバーワンとはやし立てられて、舞い上がっていた。「日本的経営」・トヨタシステムも日本成長の秘策として取り上げられた。アメリカは決して日本の跋扈を座視していなかった。日米構造問題協議で日本を「改造」しようとしただけではない。トヨタシステムの構造を解明して、自らの復権に利用しようとした。トヨタシステムを換骨奪胎、洋魂和才とばかりにトヨタシステムを分析してこれを改造し自らに利用できるようにした。いわゆるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)として世界中をアメリカ企業の下請け企業にしまった。トヨタシステムはいわば下請け企業群を同期化して自らの強化を図るものであったが、SCMは世界中の企業を自らの下請けとして同期化しようとするものであった。さすが世界帝国アメリカ的発想であった。

この間日本は、日本企業は何をしていたの

であろうか。日本政府はアメリカの対日戦略に対して、全くの受け身で対応し、日本企業はある種悪乗りしてバブルに浮かれ、バブル崩壊後は自分を見失い、状況への対応が後手後手に回り、十分主体的に受けとめられなかったのではなからうか。80年代までの成功体験が禍したのではなからうか。

日本的経営論者の功罪 日本企業の成功体験を理論化したものが、いわゆる日本的経営論であった。ただし、日本的経営とは何か、その定義は論者によって異なる。かのアベグレンから始まる「三種の神器」、いわゆる終身雇用・年功制・企業別組合、これをもって日本的経営と称するのが一般的である。人事制度を特徴としているというわけである。そのほか、集団主義や企業間関係の濃密さなどがあげられることが多い。日本的経営論のピークは日本企業が絶頂であった1990年前後ではなからうか。当時もてはやされたのは、伊丹敬之氏のいわゆる人本主義であった。絶頂期の1990年に日本経済新聞社から刊行された『ゼミナール日本企業入門』に日米企業の比較が表(下表参照)にされている。

	日本	アメリカ
1 資本主義観	カンパニー・キャピタリズム	キャピタリスト・キャピタリズム
2 企業目的	持続性の追及	利潤追及
3 誰のものか	企業員(経営陣+従業員)	株主
4 株式所有	持ち合い	株主・持ち株会社
5 戦略・戦術	長期	短期
6 社長	社員の代表	株主が決定
7 意思決定	ボトムアップ(集団責任)	トップダウン(個人責任)
8 人事	定期採用・年功序列・定着型	スカウト・抜擢・流動型
9 不況対策	配当カット→賃金カット →人員カット	人員カット(レイオフ) →配当カット
10 労働組合	企業内組合	職能別組合
11 生産システム	総合的(TQC・CIM)	分業的
12 労働者観	多能工・成長する生産要素	単能工・成長しない生産要素
13 利益	投資指向・含み資産重視	配当優先・実現利益重視
14 資金調達	間接金融→直接金融	自己資金→借入金依存
15 M&A	事業拡大動機(敵対的M&A反対)	利潤動機(敵対的M&A賛成)

まさに、有頂天の日本企業の様子が読み取れる。日本企業の強さはこれで十分言い表せているのだろうか。いわば、日本企業の何もかもが良いと言われているように見える。ところがバブル崩壊後様相は一変する。一体日本的経営とは何であったのだろうか。かの伊丹敬之氏は最近の『日本企業の復活力』(文春新書、2021年)の中でこういわれている。「・終身雇用はもうもたない ・年功序列はもうもたない ・若い力を活かす人事が必要 ・悪平等を廃し、上げるべき人を上げる ・昇進速度も、実力本位で加速する ・エリート育成 ・社長のリストラ」(212頁)これらの提言は、しかし、今に始まったことではない。

日本的経営、日本企業の強みはどこにある(あった)のか、今後の日本企業はどうあるべきか、改めて考え直す必要があると思う。これを今後の私の課題としたい。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。皆さんのご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumeai.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。フェイスブックもやってます。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumeai.ac.jp)。